

# 令和7年 業種別労働災害発生状況

(令和7年11月末現在 速報値)

小樽労働基準監督署

区分 業種別	当 年			前年同期			対 前 年		業種割合	令和6年確定値		
	死 亡	休 業	合 計	死 亡	休 業	合 計	増 減 数	増 減 率		死 亡	休 業	合 計
全産業合計	195 [59]	195 [59]		263 [73]	263 [73]	-68	-25.9	100.0		317	317	
製造業	45 [14]	45 [14]		48 [9]	48 [9]	-3	-6.3	23.1		57	57	
内訳	食料品	27 [7]	27 [7]	29 [6]	29 [6]	-2	-6.9	13.8		35	35	
	木材・家具	2	2	2	2			1.0		2	2	
	紙・印刷			1	1	-1	-100.0			1	1	
	窯業・土石											
	金属・機械	4 [2]	4 [2]	2	2	2	100.0	2.1		2	2	
鉱業	その他	12 [5]	12 [5]	14 [3]	14 [3]	-2	-14.3	6.2		17	17	
	鉱山											
内訳	土石採取業	1	1	3	3	-2	-66.7	0.5		3	3	
	建設業	14 [1]	14 [1]	19	19	-5	-26.3	7.2		22	22	
	土木工事業	7	7	8	8	-1	-12.5	3.6		10	10	
	建築工事業	1 [1]	1 [1]	7	7	-6	-85.7	0.5		8	8	
内訳	木造建築業	4	4	3	3	1	33.3	2.1		3	3	
	その他	2	2	1	1	1	100.0	1.0		1	1	
交通運輸業	14 [2]	14 [2]		32 [3]	32 [3]	-18	-56.3	7.2		43	43	
道路貨物運送業	21 [6]	21 [6]		19 [7]	19 [7]	2	10.5	10.8		23	23	
陸上貨物取扱業												
港湾運送業	1 [1]	1 [1]		1	1			0.5		2	2	
林業	1	1		1	1			0.5		1	1	
水産業	3 [1]	3 [1]		2 [1]	2 [1]	1	50.0	1.5		2	2	
卸売業・小売業	17 [8]	17 [8]		21 [15]	21 [15]	-4	-19.0	8.7		26	26	
清掃・と畜業	8 [3]	8 [3]		21 [6]	21 [6]	-13	-61.9	4.1		23	23	
上記以外の事業	70 [23]	70 [23]		96 [32]	96 [32]	-26	-27.1	35.9		115	115	

本統計は、労働者死傷病報告(休業4日以上)、死亡災害の報告により集計したもので、[ ]内の数字は、転倒災害の件数で内数です。  
本統計は、速報値であり後日修正されることがあります。

本統計は、北海道労働局ホームページからダウンロードできます。

## ○北海道冬季ゼロ災運動

冬季の北海道では、路面凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等の視界不良による交通事故、除雪作業に伴う墜落や重機との接触、屋内での内燃式発電機の使用による一酸化炭素中毒などの冬季特有の労働災害が多く発生しています。



これらの労働災害を防止するため、労使が協力して「北海道冬季ゼロ災運動」に取り組みましょう。北海道労働局ホームページに実施要項やリーフレット等が掲載されています。

## ○改正労働安全衛生法及び改正作業環境測定法の段階的な施行について

労働者と同じ場所で働く個人事業者等の安全衛生対策の推進、常用労働者数50人未満の事業場でのストレスチェックや高ストレス者への面接指導の実施義務化及び化学物質による健康障害防止対策等の推進など、労働安全衛生法及び作業環境測定法が改正され、令和8年1月1日から段階的に施行（一部施行済み。）されます。



厚生労働省ホームページ内に特設ページが開設されました。

# 令和7年 業種別労働災害発生状況（その2）

(令和7年11月末現在 速報値)

小樽労働基準監督署

「上記以外の事業」の内訳

区分 業種別	当 年			前年同期			対 前 年		業種割合	令和6年確定値		
	死 亡	休 業	合 計	死 亡	休 業	合 計	増 減 数	増 減 率		死 亡	休 業	合 計
	[ ]内は 転倒災害											
農 業		4	4		4	4			2.1	5	5	
畜 産 業					1	1	-1	-100.0		1	1	
理美容業・その他商業		3	3					3	-	1.5	2	2
金融・広告業		2 [2]	2 [2]		2	2			1.0	2	2	
映画・演劇業								-				
通 信 業		12 [3]	12 [3]		8 [1]	8 [1]	4	50.0	6.2	8	8	
教 育・研 究 業		1 [1]	1 [1]					1	-	0.5		
保 健 衛 生 業		33 [10]	33 [10]		58 [16]	58 [16]	-25	-43.1	16.9	71	71	
接 客 娯 楽 業		10 [5]	10 [5]		13 [8]	13 [8]	-3	-23.1	5.1	16	16	
官 公 署								-				
そ の 他 の 事 業		5 [2]	5 [2]		10 [7]	10 [7]	-5	-50.0	2.6	10	10	

「第三次産業」の抜粋

区分 業種別	当 年			前年同期			対 前 年		業種割合	令和6年確定値		
	死 亡	休 業	合 計	死 亡	休 業	合 計	増 減 数	増 減 率		死 亡	休 業	合 計
	[ ]内は 転倒災害											
小 売 業		17 [8]	17 [8]		21 [15]	21 [15]	-4	-19.0	8.7	26	26	
金 融・広 告 業		2 [2]	2 [2]		2	2			1.0	2	2	
保 健 衛 生 業		33 [10]	33 [10]		58 [16]	58 [16]	-25	-43.1	16.9	71	71	
うち社会福祉施設		21 [8]	21 [8]		35 [14]	35 [14]	-14	-40.0	10.8	44	44	
うち医療保健業		12 [2]	12 [2]		22 [1]	22 [1]	-10	-45.5	6.2	26	26	
接 客 娯 楽 業		10 [5]	10 [5]		13 [8]	13 [8]	-3	-23.1	5.1	16	16	
うち飲食店		4 [3]	4 [3]		2 [1]	2 [1]	2	100.0	2.1	3	3	
うち旅館業		4 [2]	4 [2]		5 [3]	5 [3]	-1	-20.0	2.1	6	6	
うちゴルフ場					3 [1]	3 [1]	-3	-100.0		3	3	
そ の 他 の 事 業		5 [2]	5 [2]		10 [7]	10 [7]	-5	-50.0	2.6	10	10	
うち警備業		4 [2]	4 [2]		5 [5]	5 [5]	-1	-20.0	2.1	5	5	

# 令和7年 死亡労働災害発生概要

## (令和7年11月末現在 速報値)

小樽労働基準監督署

No.	発生月日	業種	性別	災害発生状況	事故の型 起因物
1				発生していません	